

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 1月10日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横井 正道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部
宮崎 洋行

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 日本株厳選ファンド・円コース
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース
日本株厳選ファンド・豪ドルコース
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 日本株厳選ファンド・円コース
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース
日本株厳選ファンド・豪ドルコース
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース
各々につき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年7月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4)発行(売出)価格

(以下略)

(注2)基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(以下略)

<訂正後>

(4)発行(売出)価格

(以下略)

(注2)基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表 >

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

(以下略)

属性区分表の各項目の定義について

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

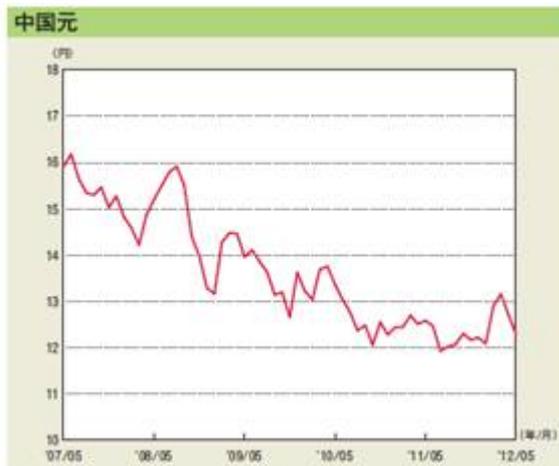
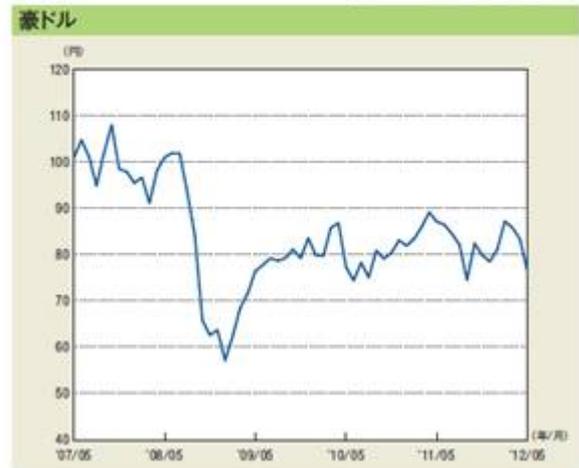
上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

(以下略)

主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2007年5月末～2012年5月末)



※インドネシアルピアは100通貨単位

[出所] Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。
 ※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

（以下略）

委託会社等の概況（平成24年5月末現在）

（以下略）

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

(以下略)

属性区分表の各項目の定義について

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

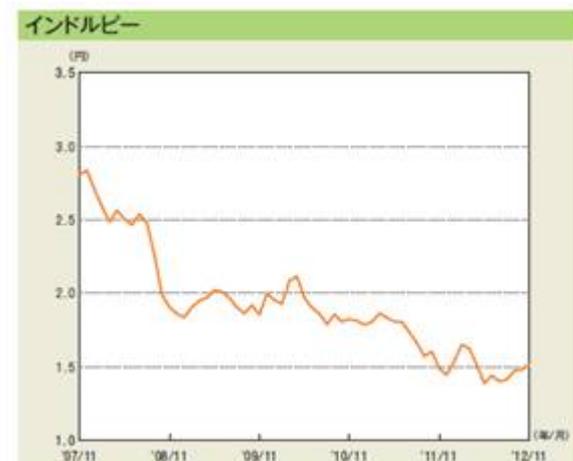
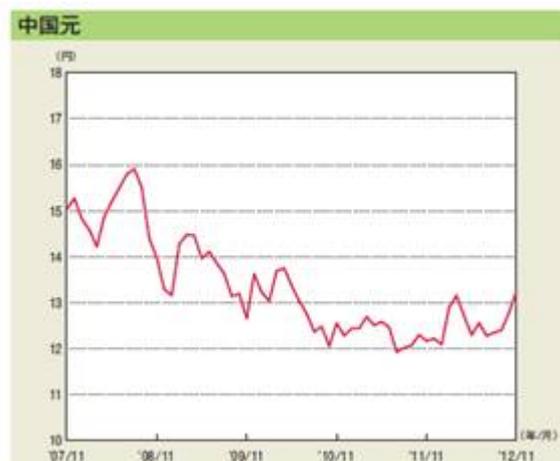
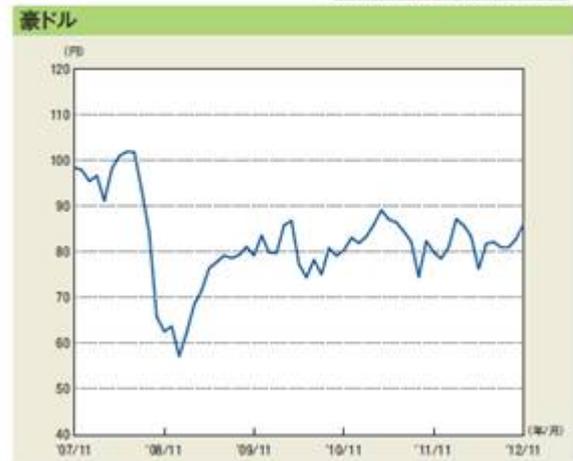
上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

(以下略)

主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2007年11月末～2012年11月末)



※インドネシアルピアは100通貨単位

[出所] Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

（以下略）

委託会社等の概況（平成24年11月末現在）

（以下略）

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券等の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成24年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成24年5月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券等の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成24年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成24年11月末現在で約100名です。

(以下略)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%)

(以下略)

法人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7% (所得税7%)
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)

(以下略)

<訂正後>

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）

(以下略)

法人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本株厳選ファンド・円コース

(1) 投資状況

(平成24年11月末現在)

日本株厳選ファンド・円コース

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	275,277	0.08%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	311,550,643	89.87%
純資産総額		346,659,434	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年11月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,099,916,468	89.35%
純資産総額		6,826,739,043	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

日本株厳選ファンド・円コース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	350,411,251	0.8522 298,653,287	0.8891 311,550,643	- -	89.87%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	270,889	1.0161 275,277	1.0162 275,277	- -	0.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
2	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,994,900	- 2012/12/03	4.39%
3	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
4	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,989,200	- 2012/12/17	4.39%
5	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,982,600	- 2012/12/25	4.39%
6	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,969,400	- 2013/01/10	4.39%
7	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.98 299,965,200	- 2013/01/15	4.39%
8	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.98 299,964,600	- 2013/01/16	4.39%
9	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,960,400	- 2013/01/21	4.39%
10	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,954,700	- 2013/01/28	4.39%
11	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,949,000	- 2013/02/04	4.39%
12	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.98 299,942,400	- 2013/02/12	4.39%
13	324 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,900	99.97 299,931,600	- 2013/02/25	4.39%
14	327 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,925,900	- 2013/03/04	4.39%
15	328 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,800	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
16	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.97 299,911,800	- 2013/03/21	4.39%
18	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.96 299,895,600	- 2013/04/10	4.39%
19	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.95 299,871,000	- 2013/05/10	4.39%
20	321 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,946,000	99.98 199,961,600	- 2013/02/12	2.93%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,858,000	- 2013/08/20	2.93%
22	75 5年国債 日本	国債証券 -	1,050,000	100.78 1,058,284	100.79 1,058,368	1.1000 2013/09/20	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

日本株厳選ファンド・円コース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	89.87%
親投資信託受益証券	0.08%
合計	89.95%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	89.35%
合計	89.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

日本株厳選ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・円コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

日本株厳選ファンド・円コース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	677	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	580	-	0.8581	-
平成23年12月末日	301	-	0.8170	-
平成24年1月末日	200	-	0.8607	-
平成24年2月末日	181	-	0.9614	-
平成24年3月末日	158	-	0.9927	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	106	-	0.9399	-
平成24年4月末日	105	-	0.9451	-
平成24年5月末日	80	-	0.8317	-
平成24年6月末日	86	-	0.8683	-
平成24年7月末日	84	-	0.8427	-
平成24年8月末日	80	-	0.8517	-
平成24年9月末日	106	-	0.8572	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	106	-	0.8375	-
平成24年10月末日	102	-	0.8552	-
平成24年11月末日	346	-	0.8842	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

日本株厳選ファンド・円コース

該当事項はありません。

収益率の推移

日本株厳選ファンド・円コース

期間	収益率
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	14.2%
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	9.5%
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	10.9%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額） ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

日本株厳選ファンド・円コース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	918,499,674	242,209,823
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	454,319,788	1,017,459,507
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	47,628,602	33,612,202

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[次へ](#)

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

(1)投資状況

(平成24年11月末現在)

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	18,960,443	0.67%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,758,896,458	97.20%
純資産総額		2,838,322,687	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年11月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,099,916,468	89.35%
純資産総額		6,826,739,043	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年11月末現在)

イ.主要銘柄の明細

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数・口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	4,605,068,366	0.5637 2,595,922,261	0.5991 2,758,896,458	- -	97.20%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	18,658,181	1.0161 18,960,443	1.0162 18,960,443	- -	0.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
2	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,994,900	- 2012/12/03	4.39%
3	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
4	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,989,200	- 2012/12/17	4.39%
5	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,982,600	- 2012/12/25	4.39%
6	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,969,400	- 2013/01/10	4.39%
7	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.98 299,965,200	- 2013/01/15	4.39%
8	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.98 299,964,600	- 2013/01/16	4.39%
9	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,960,400	- 2013/01/21	4.39%
10	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,954,700	- 2013/01/28	4.39%
11	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,949,000	- 2013/02/04	4.39%
12	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.98 299,942,400	- 2013/02/12	4.39%
13	324 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,900	99.97 299,931,600	- 2013/02/25	4.39%
14	327 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,925,900	- 2013/03/04	4.39%
15	328 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,800	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
16	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.97 299,911,800	- 2013/03/21	4.39%
18	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.96 299,895,600	- 2013/04/10	4.39%
19	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.95 299,871,000	- 2013/05/10	4.39%
20	321 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,946,000	99.98 199,961,600	- 2013/02/12	2.93%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,858,000	- 2013/08/20	2.93%
22	75 5年国債 日本	国債証券 -	1,050,000	100.78 1,058,284	100.79 1,058,368	1.1000 2013/09/20	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.20%
親投資信託受益証券	0.67%
合計	97.87%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	89.35%
合計	89.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	22,288	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	13,477	13,955	0.7147	0.7387
平成23年12月末日	3,333	-	0.6479	-
平成24年1月末日	3,066	-	0.7134	-
平成24年2月末日	3,217	-	0.8652	-
平成24年3月末日	2,805	-	0.8470	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	2,432	2,617	0.7928	0.8288
平成24年4月末日	2,336	-	0.7680	-
平成24年5月末日	1,952	-	0.6248	-
平成24年6月末日	2,142	-	0.6258	-
平成24年7月末日	2,049	-	0.6103	-
平成24年8月末日	1,982	-	0.6138	-
平成24年9月末日	2,153	-	0.6159	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	2,114	2,231	0.5988	0.6348
平成24年10月末日	2,130	-	0.6266	-
平成24年11月末日	2,838	-	0.6430	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0240
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0360
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0360

収益率の推移

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

期間	収益率
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	26.1%
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	19.9%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	25,119,570,971	6,261,512,071
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	3,248,191,197	19,038,283,538
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	2,378,763,053	1,916,414,468

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

(1)投資状況

(平成24年11月末現在)

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,190,901	0.98%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	430,013,208	101.06%
純資産総額		425,513,337	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年11月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,099,916,468	89.35%
純資産総額		6,826,739,043	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	511,981,437	0.7579 388,076,514	0.8399 430,013,208	- -	101.06%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,124,091	1.0161 4,190,901	1.0162 4,190,901	- -	0.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
2	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,994,900	- 2012/12/03	4.39%
3	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
4	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,989,200	- 2012/12/17	4.39%
5	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,982,600	- 2012/12/25	4.39%
6	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,969,400	- 2013/01/10	4.39%
7	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.98 299,965,200	- 2013/01/15	4.39%
8	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.98 299,964,600	- 2013/01/16	4.39%
9	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,960,400	- 2013/01/21	4.39%
10	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,954,700	- 2013/01/28	4.39%
11	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,949,000	- 2013/02/04	4.39%
12	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.98 299,942,400	- 2013/02/12	4.39%
13	324 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,900	99.97 299,931,600	- 2013/02/25	4.39%
14	327 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,925,900	- 2013/03/04	4.39%
15	328 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,800	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
16	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.97 299,911,800	- 2013/03/21	4.39%
18	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.96 299,895,600	- 2013/04/10	4.39%
19	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.95 299,871,000	- 2013/05/10	4.39%
20	321 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,946,000	99.98 199,961,600	- 2013/02/12	2.93%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,858,000	- 2013/08/20	2.93%
22	75 5年国債 日本	国債証券 -	1,050,000	100.78 1,058,284	100.79 1,058,368	1.1000 2013/09/20	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	101.06%
親投資信託受益証券	0.98%
合計	102.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	89.35%
合計	89.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	3,987	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	3,035	3,085	0.7447	0.7567
平成23年12月末日	695	-	0.7404	-
平成24年1月末日	631	-	0.8013	-
平成24年2月末日	631	-	0.9622	-
平成24年3月末日	808	-	0.9716	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	761	779	0.9079	0.9259
平成24年4月末日	852	-	0.9127	-
平成24年5月末日	711	-	0.7409	-
平成24年6月末日	800	-	0.7985	-
平成24年7月末日	734	-	0.7942	-
平成24年8月末日	560	-	0.7932	-
平成24年9月末日	546	-	0.8001	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	540	555	0.7690	0.7870
平成24年10月末日	564	-	0.8105	-
平成24年11月末日	425	-	0.8786	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0120
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0180
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0180

収益率の推移

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

期間	収益率
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	24.3%
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	24.3%
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	13.3%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	4,453,244,305	376,527,557
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	939,577,119	4,177,356,410
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	668,121,772	804,696,813

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

(1)投資状況

(平成24年11月末現在)

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	9,941	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	68,574,096	97.93%
純資産総額		70,022,492	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成24年11月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,099,916,468	89.35%
純資産総額		6,826,739,043	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年11月末現在)

イ.主要銘柄の明細

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class ケイマン諸島	投資信託受益 証券 -	90,455,213	0.6881 62,250,943	0.7581 68,574,096	- -	97.93%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	9,783	1.0161 9,941	1.0162 9,941	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
2	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,994,900	- 2012/12/03	4.39%
3	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.99 299,994,900	- 2012/12/10	4.39%
4	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.99 299,989,200	- 2012/12/17	4.39%
5	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,982,600	- 2012/12/25	4.39%
6	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,969,400	- 2013/01/10	4.39%
7	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.98 299,965,200	- 2013/01/15	4.39%
8	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.98 299,964,600	- 2013/01/16	4.39%
9	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,960,400	- 2013/01/21	4.39%
10	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,954,700	- 2013/01/28	4.39%
11	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.98 299,949,000	- 2013/02/04	4.39%
12	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.98 299,942,400	- 2013/02/12	4.39%
13	324 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,900	99.97 299,931,600	- 2013/02/25	4.39%
14	327 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,925,900	- 2013/03/04	4.39%
15	328 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,800	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
16	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.97 299,920,200	- 2013/03/11	4.39%
17	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.97 299,911,800	- 2013/03/21	4.39%
18	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.96 299,895,600	- 2013/04/10	4.39%
19	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.95 299,871,000	- 2013/05/10	4.39%
20	321 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,946,000	99.98 199,961,600	- 2013/02/12	2.93%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,858,000	- 2013/08/20	2.93%
22	75 5年国債 日本	国債証券 -	1,050,000	100.78 1,058,284	100.79 1,058,368	1.1000 2013/09/20	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.93%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.95%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	89.35%
合計	89.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年11月末現在）

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	650	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	612	620	0.7811	0.7911
平成23年12月末日	127	-	0.7342	-
平成24年1月末日	84	-	0.7792	-
平成24年2月末日	99	-	0.9187	-
平成24年3月末日	102	-	0.9527	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	82	85	0.8913	0.9063
平成24年4月末日	78	-	0.8819	-
平成24年5月末日	60	-	0.7356	-
平成24年6月末日	62	-	0.7673	-
平成24年7月末日	56	-	0.7398	-
平成24年8月末日	57	-	0.7497	-
平成24年9月末日	56	-	0.7616	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	47	49	0.7465	0.7615
平成24年10月末日	49	-	0.7737	-
平成24年11月末日	70	-	0.8291	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0100
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0150
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0150

収益率の推移

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

期間	収益率
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	20.9%
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	14.6%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	870,166,725	86,339,751
第2 特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	108,742,114	799,972,114
第3 特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	251,160	28,670,409

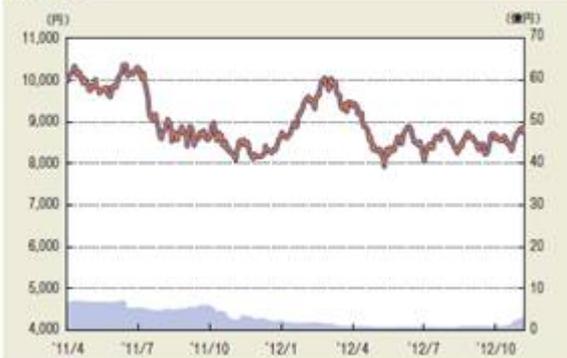
（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)

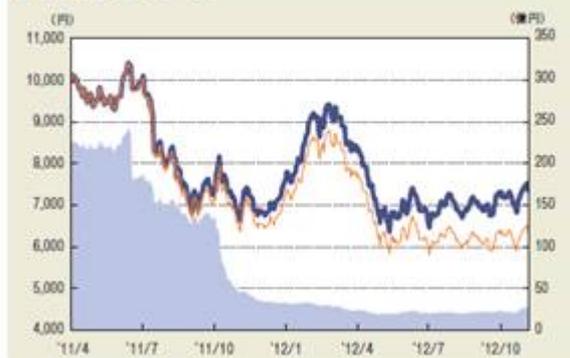
2012年11月30日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2012年11月30日)

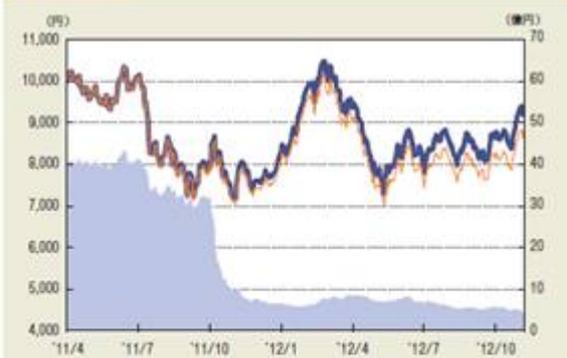
円コース



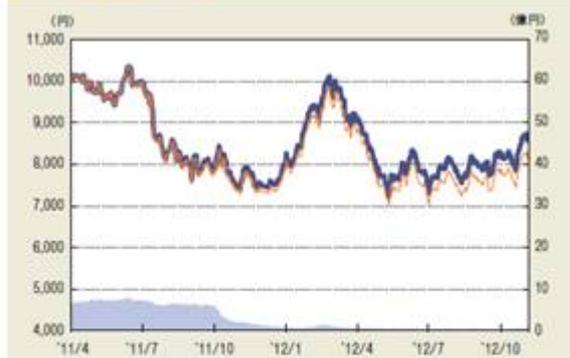
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



アジア3通貨コース



■ 純資産総額：右目盛

— 基準価額(信託報酬控除後)：左目盛

— 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)：左目盛

* 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	円コース	ブラジルリアルコース	豪ドルコース	アジア3通貨コース
2012年11月	0円	60円	30円	25円
2012年10月	0円	60円	30円	25円
2012年9月	0円	60円	30円	25円
2012年8月	0円	60円	30円	25円
2012年7月	0円	60円	30円	25円
直近1年間累計	0円	720円	360円	300円
設定来累計	0円	1,020円	510円	425円

* 分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

円コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	89.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	101.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

* 投資比率は全て純資産額対比

ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	97.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

■ 参考情報(上位10銘柄)

ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
3	日立製作所	電気機器	3.9%
4	本田技研工業	輸送用機器	3.7%
5	三井不動産	不動産業	3.7%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
7	オリックス	その他金融業	3.1%
8	クボタ	機械	3.1%
9	日本電信電話	情報・通信業	3.1%
10	日東電工	化学	2.9%

* 投資比率はジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンドの保有銘柄の時価総額対比

* 業種は東証33業種分類

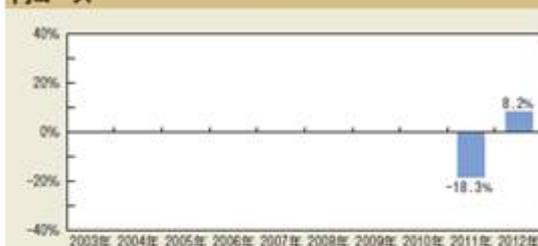
キャッシュ・マネジメント・マザー・ファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	308 国庫短期証券	国債証券	4.4%
2	306 国庫短期証券	国債証券	4.4%
3	285 国庫短期証券	国債証券	4.4%
4	309 国庫短期証券	国債証券	4.4%
5	311 国庫短期証券	国債証券	4.4%
6	313 国庫短期証券	国債証券	4.4%
7	314 国庫短期証券	国債証券	4.4%
8	293 国庫短期証券	国債証券	4.4%
9	317 国庫短期証券	国債証券	4.4%
10	319 国庫短期証券	国債証券	4.4%

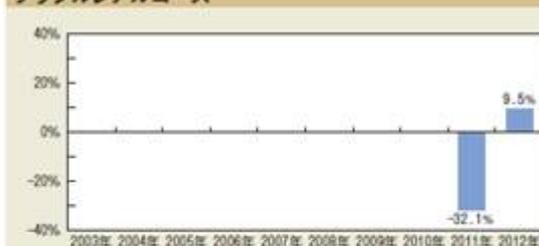
* 投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザー・ファンドの時価総額対比

年間収益率の推移

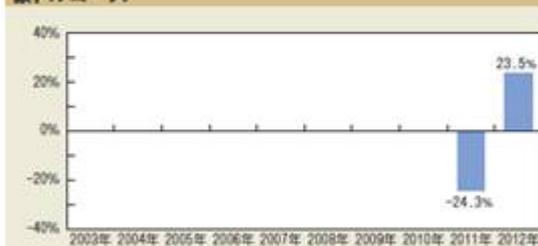
円コース



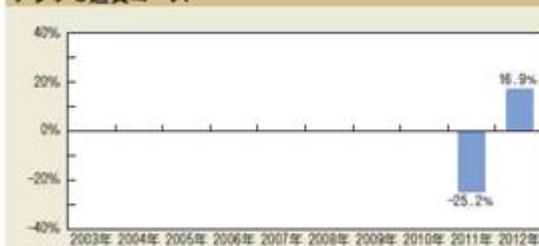
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



アジア3通貨コース



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年4月26日)から年末までの収益率、2012年は11月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（以下略）

<訂正後>

(1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年4月11日から平成24年10月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

日本株厳選ファンド・円コース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成24年4月10日現在 金 額 (円)	当 期 平成24年10月10日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,030,022	2,701,151
投資信託受益証券	103,942,538	103,665,099
親投資信託受益証券	575,114	275,250
流動資産合計	106,547,674	106,641,500
資産合計	106,547,674	106,641,500
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,192	2,293
未払委託者報酬	179,111	128,700
その他未払費用	14,207	4,469
流動負債合計	196,510	135,462
負債合計	196,510	135,462
純資産の部		
元本等		
元本	113,150,132	127,166,532
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,798,968	20,660,494
(分配準備積立金)	7,657,176	6,261,636
元本等合計	106,351,164	106,506,038
純資産合計	106,351,164	106,506,038
負債純資産合計	106,547,674	106,641,500

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4 月10日 金 額 (円)	当 期 自 平成24年 4 月11日 至 平成24年10月10日 金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	3,982,070	1,331,869
受取利息	5,935	944
有価証券売買等損益	14,244,584	11,601,594
営業収益合計	18,232,589	10,268,781
営業費用		
受託者報酬	37,600	11,916
委託者報酬	2,108,016	670,189
その他費用	14,207	4,469
営業費用合計	2,159,823	686,574
営業利益又は営業損失 ()	16,072,766	10,955,355
経常利益又は経常損失 ()	16,072,766	10,955,355
当期純利益又は当期純損失 ()	16,072,766	10,955,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,173,634	401,290
期首剰余金又は期首欠損金 ()	95,987,906	6,798,968
剰余金増加額又は欠損金減少額	136,600,334	4,066,083
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	136,600,334	4,066,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,310,528	7,373,544
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	62,310,528	7,373,544
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,798,968	20,660,494

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成24年 4月10日現在	平成24年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	676,289,851円	113,150,132円
期中追加設定元本額	454,319,788円	47,628,602円
期中一部解約元本額	1,017,459,507円	33,612,202円
2. 受益権の総数	113,150,132口	127,166,532口
3. 元本の欠損	6,798,968円	20,660,494円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期
自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月10日	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
分配金の計算過程 第5期計算期間末（平成23年11月10日）に、分配した金額はありません。	分配金の計算過程 第11期計算期間末（平成24年 5月10日）に、分配した金額はありません。
第6期計算期間末（平成23年12月12日）に、分配した金額はありません。	第12期計算期間末（平成24年 6月11日）に、分配した金額はありません。
第7期計算期間末（平成24年 1月10日）に、分配した金額はありません。	第13期計算期間末（平成24年 7月10日）に、分配した金額はありません。
第8期計算期間末（平成24年 2月10日）に、分配した金額はありません。	第14期計算期間末（平成24年 8月10日）に、分配した金額はありません。
第9期計算期間末（平成24年 3月12日）に、分配した金額はありません。	第15期計算期間末（平成24年 9月10日）に、分配した金額はありません。
第10期計算期間末（平成24年 4月10日）に、分配した金額はありません。	第16期計算期間末（平成24年10月10日）に、分配した金額はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成24年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成24年 4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	56
投資信託受益証券	3,392,198
合計	3,392,142

当期（平成24年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	27
投資信託受益証券	1,172,498
合計	1,172,471

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成24年 4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成24年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成24年4月10日現在	当期 平成24年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9399円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,399円)」	1口当たり純資産額 0.8375円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,375円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	124,194,440	103,665,099	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	270,889	275,250	
合計 2銘柄			124,465,329	103,940,349	

[前へ](#) [次へ](#)

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成24年4月10日現在 金 額（円）	当 期 平成24年10月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	108,890,426	91,242,586
投資信託受益証券	2,410,591,086	2,056,285,213
親投資信託受益証券	18,949,248	18,958,577
流動資産合計	2,538,430,760	2,166,486,376
資産合計	2,538,430,760	2,166,486,376
負債の部		
流動負債		
未払金	-	15,365,159
未払収益分配金	18,407,799	21,181,890
未払解約金	84,160,765	13,155,441
未払受託者報酬	58,552	45,272
未払委託者報酬	3,279,129	2,535,861
その他未払費用	235,024	104,722
流動負債合計	106,141,269	52,388,345
負債合計	106,141,269	52,388,345
純資産の部		
元本等		
元本	3,067,966,559	3,530,315,144
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	635,677,068	1,416,217,113
（分配準備積立金）	128,912,310	75,183,109
元本等合計	2,432,289,491	2,114,098,031
純資産合計	2,432,289,491	2,114,098,031
負債純資産合計	2,538,430,760	2,166,486,376

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月10日 金 額 (円)	当 期 自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日 金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	406,599,225	145,036,097
受取利息	48,955	28,127
有価証券売買等損益	408,237,053	606,232,336
営業収益合計	814,885,233	461,168,112
営業費用		
受託者報酬	644,397	275,793
委託者報酬	36,088,260	15,446,374
その他費用	235,024	104,722
営業費用合計	36,967,681	15,826,889
営業利益又は営業損失 ()	777,917,552	476,995,001
経常利益又は経常損失 ()	777,917,552	476,995,001
当期純利益又は当期純損失 ()	777,917,552	476,995,001
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	348,570,364	26,862,061
期首剰余金又は期首欠損金 ()	5,380,171,486	635,677,068
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,300,115,963	630,874,796
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	5,300,115,963	630,874,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	799,668,739	843,413,304
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	799,668,739	843,413,304
分配金	185,299,994	117,868,597
期末剰余金又は期末欠損金 ()	635,677,068	1,416,217,113

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成24年 4月10日現在	平成24年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	18,858,058,900円	3,067,966,559円
期中追加設定元本額	3,248,191,197円	2,378,763,053円
期中一部解約元本額	19,038,283,538円	1,916,414,468円
2. 受益権の総数	3,067,966,559口	3,530,315,144口
3. 元本の欠損	635,677,068円	1,416,217,113円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月10日	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第5期計算期間末（平成23年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した517,908,899円（1万口当たり574.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い54,118,719円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>129,055,945円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>40,931,434円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>347,921,520円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>517,908,899円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(574.19円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>54,118,719円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(60円)</td> </tr> </table> <p>第6期計算期間末（平成23年12月12日）に、投資信託約款に基づき計算した371,453,263円（1万口当たり621.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い135,886,411円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>62,968,614円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>42,609,113円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>265,875,536円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	129,055,945円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	40,931,434円	分配準備積立金	347,921,520円	分配可能額	517,908,899円	（1万口当たり分配可能額）	(574.19円)	収益分配金	54,118,719円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	配当等収益 （費用控除後）	62,968,614円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	42,609,113円	分配準備積立金	265,875,536円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第11期計算期間末（平成24年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した244,250,380円（1万口当たり824.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,775,413円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>24,589,930円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>108,481,614円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>111,178,836円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>244,250,380円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(824.45円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>17,775,413円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(60円)</td> </tr> </table> <p>第12期計算期間末（平成24年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した269,031,264円（1万口当たり850.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,978,300円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>26,629,679円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>135,763,976円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>106,637,609円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	24,589,930円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	108,481,614円	分配準備積立金	111,178,836円	分配可能額	244,250,380円	（1万口当たり分配可能額）	(824.45円)	収益分配金	17,775,413円	（1万口当たり収益分配金）	(60円)	配当等収益 （費用控除後）	26,629,679円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	135,763,976円	分配準備積立金	106,637,609円
配当等収益 （費用控除後）	129,055,945円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	40,931,434円																																																
分配準備積立金	347,921,520円																																																
分配可能額	517,908,899円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(574.19円)																																																
収益分配金	54,118,719円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	62,968,614円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	42,609,113円																																																
分配準備積立金	265,875,536円																																																
配当等収益 （費用控除後）	24,589,930円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	108,481,614円																																																
分配準備積立金	111,178,836円																																																
分配可能額	244,250,380円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(824.45円)																																																
収益分配金	17,775,413円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(60円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	26,629,679円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	135,763,976円																																																
分配準備積立金	106,637,609円																																																

分配可能額	371,453,263円
（1万口当たり分配可能額）	(621.05円)
収益分配金	35,886,411円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第7期計算期間末（平成24年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した334,554,608円（1万口当たり666.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い30,114,109円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	52,318,514円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	49,768,529円
分配準備積立金	232,467,565円
分配可能額	334,554,608円
（1万口当たり分配可能額）	(666.57円)
収益分配金	30,114,109円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第8期計算期間末（平成24年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した309,519,018円（1万口当たり721.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い25,748,050円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	47,198,597円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	78,633,778円
分配準備積立金	183,686,643円
分配可能額	309,519,018円
（1万口当たり分配可能額）	(721.26円)
収益分配金	25,748,050円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第9期計算期間末（平成24年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した267,509,095円（1万口当たり763.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い21,024,906円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	35,141,654円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	97,137,693円
分配準備積立金	135,229,748円
分配可能額	267,509,095円
（1万口当たり分配可能額）	(763.41円)
収益分配金	21,024,906円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第10期計算期間末（平成24年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した245,694,122円（1万口当たり800.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,407,799円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	29,577,653円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	98,374,013円
分配準備積立金	117,742,456円
分配可能額	245,694,122円
（1万口当たり分配可能額）	(800.84円)
収益分配金	18,407,799円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

分配可能額	269,031,264円
（1万口当たり分配可能額）	(850.54円)
収益分配金	18,978,300円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第13期計算期間末（平成24年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した297,058,040円（1万口当たり884.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い20,148,690円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	31,516,710円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	159,600,308円
分配準備積立金	105,941,022円
分配可能額	297,058,040円
（1万口当たり分配可能額）	(884.60円)
収益分配金	20,148,690円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第14期計算期間末（平成24年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した289,630,444円（1万口当たり869.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,974,732円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,085,578円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	163,993,899円
分配準備積立金	110,550,967円
分配可能額	289,630,444円
（1万口当たり分配可能額）	(869.99円)
収益分配金	19,974,732円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第15期計算期間末（平成24年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した281,999,086円（1万口当たり854.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,809,572円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,329,423円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	171,897,847円
分配準備積立金	95,771,816円
分配可能額	281,999,086円
（1万口当たり分配可能額）	(854.13円)
収益分配金	19,809,572円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第16期計算期間末（平成24年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した296,414,886円（1万口当たり839.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い21,181,890円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,857,047円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	200,049,887円
分配準備積立金	80,507,952円
分配可能額	296,414,886円
（1万口当たり分配可能額）	(839.63円)
収益分配金	21,181,890円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成24年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成24年 4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,866
投資信託受益証券	178,725,704
合計	178,723,838

当期（平成24年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,866
投資信託受益証券	29,657,495
合計	29,655,629

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成24年 4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成24年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成24年4月10日現在	当期 平成24年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.7928円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,928円)」	1口当たり純資産額 0.5988円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,988円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	3,716,401,976	2,056,285,213	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	18,658,181	18,958,577	
合計 2銘柄			3,735,060,157	2,075,243,790	

[前へ](#) [次へ](#)

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成24年4月10日現在 金 額 (円)	当 期 平成24年10月10日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,114,744	39,128,244
投資信託受益証券	742,341,712	504,764,896
親投資信託受益証券	4,188,426	4,190,488
未収入金	-	3,770,060
流動資産合計	795,644,882	551,853,688
資産合計	795,644,882	551,853,688
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,516,812	2,107,087
未払解約金	30,445,633	8,907,597
未払受託者報酬	16,171	11,810
未払委託者報酬	906,094	661,573
その他未払費用	53,669	34,979
流動負債合計	33,938,379	11,723,046
負債合計	33,938,379	11,723,046
純資産の部		
元本等		
元本	838,937,457	702,362,416
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	77,230,954	162,231,774
(分配準備積立金)	24,932,414	13,427,515
元本等合計	761,706,503	540,130,642
純資産合計	761,706,503	540,130,642
負債純資産合計	795,644,882	551,853,688

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月10日 金 額 (円)	当 期 自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日 金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	41,772,910	26,167,425
受取利息	15,178	9,560
有価証券売買等損益	279,520,835	131,562,883
営業収益合計	321,308,923	105,385,898
営業費用		
受託者報酬	141,440	92,287
委託者報酬	7,922,940	5,170,118
その他費用	53,669	34,979
営業費用合計	8,118,049	5,297,384
営業利益又は営業損失 ()	313,190,874	110,683,282
経常利益又は経常損失 ()	313,190,874	110,683,282
当期純利益又は当期純損失 ()	313,190,874	110,683,282
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	169,329,683	7,769,784
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,040,718,229	77,230,954
剰余金増加額又は欠損金減少額	958,248,519	141,576,804
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	958,248,519	141,576,804
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,870,842	108,279,929
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	120,870,842	108,279,929
分配金	17,751,593	15,384,197
期末剰余金又は期末欠損金 ()	77,230,954	162,231,774

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成24年 4月10日現在	平成24年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,076,716,748円	838,937,457円
期中追加設定元本額	939,577,119円	668,121,772円
期中一部解約元本額	4,177,356,410円	804,696,813円
2. 受益権の総数	838,937,457口	702,362,416口
3. 元本の欠損	77,230,954円	162,231,774円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月10日	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第5期計算期間末（平成23年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した66,237,213円（1万口当たり375.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い5,289,754円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>12,815,066円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>5,419,997円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>48,002,150円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>66,237,213円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(375.65円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>5,289,754円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(30円)</td> </tr> </table> <p>第6期計算期間末（平成23年12月12日）に、投資信託約款に基づき計算した40,898,863円（1万口当たり403.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,041,666円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>5,803,227円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>5,476,344円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>29,619,292円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	12,815,066円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	5,419,997円	分配準備積立金	48,002,150円	分配可能額	66,237,213円	（1万口当たり分配可能額）	(375.65円)	収益分配金	5,289,754円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)	配当等収益 （費用控除後）	5,803,227円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,476,344円	分配準備積立金	29,619,292円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第11期計算期間末（平成24年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した67,064,306円（1万口当たり667.40円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,014,559円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,744,421円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>40,916,757円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>21,403,128円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>67,064,306円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(667.40円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,014,559円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(30円)</td> </tr> </table> <p>第12期計算期間末（平成24年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した65,804,023円（1万口当たり689.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,863,705円（1万口当たり30円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>4,953,527円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>40,918,960円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>19,931,536円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	4,744,421円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	40,916,757円	分配準備積立金	21,403,128円	分配可能額	67,064,306円	（1万口当たり分配可能額）	(667.40円)	収益分配金	3,014,559円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)	配当等収益 （費用控除後）	4,953,527円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	40,918,960円	分配準備積立金	19,931,536円
配当等収益 （費用控除後）	12,815,066円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	5,419,997円																																																
分配準備積立金	48,002,150円																																																
分配可能額	66,237,213円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(375.65円)																																																
収益分配金	5,289,754円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	5,803,227円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	5,476,344円																																																
分配準備積立金	29,619,292円																																																
配当等収益 （費用控除後）	4,744,421円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	40,916,757円																																																
分配準備積立金	21,403,128円																																																
分配可能額	67,064,306円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(667.40円)																																																
収益分配金	3,014,559円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	4,953,527円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	40,918,960円																																																
分配準備積立金	19,931,536円																																																

分配可能額	40,898,863円
（1万口当たり分配可能額）	（403.39円）
収益分配金	3,041,666円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第7期計算期間末（平成24年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した37,409,376円（1万口当たり425.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,640,165円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,547,421円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,552,981円
分配準備積立金	25,308,974円
分配可能額	37,409,376円
（1万口当たり分配可能額）	（425.08円）
収益分配金	2,640,165円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第8期計算期間末（平成24年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した32,597,842円（1万口当たり456.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,140,489円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,329,190円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	7,702,009円
分配準備積立金	20,566,643円
分配可能額	32,597,842円
（1万口当たり分配可能額）	（456.87円）
収益分配金	2,140,489円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第9期計算期間末（平成24年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した44,415,114円（1万口当たり627.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,122,707円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,929,906円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	9,996,990円
収益調整金	14,025,782円
分配準備積立金	16,462,436円
分配可能額	44,415,114円
（1万口当たり分配可能額）	（627.71円）
収益分配金	2,122,707円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第10期計算期間末（平成24年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した54,344,192円（1万口当たり647.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,516,812円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,113,344円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	26,894,966円
分配準備積立金	23,335,882円
分配可能額	54,344,192円
（1万口当たり分配可能額）	（647.77円）
収益分配金	2,516,812円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

分配可能額	65,804,023円
（1万口当たり分配可能額）	（689.36円）
収益分配金	2,863,705円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第13期計算期間末（平成24年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した67,203,175円（1万口当たり709.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,840,372円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,775,699円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	42,322,266円
分配準備積立金	20,105,210円
分配可能額	67,203,175円
（1万口当たり分配可能額）	（709.80円）
収益分配金	2,840,372円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第14期計算期間末（平成24年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した59,854,427円（1万口当たり720.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,490,886円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,406,764円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	38,557,293円
分配準備積立金	17,890,370円
分配可能額	59,854,427円
（1万口当たり分配可能額）	（720.88円）
収益分配金	2,490,886円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第15期計算期間末（平成24年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した49,699,490円（1万口当たり721.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,067,588円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,075,073円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	32,685,790円
分配準備積立金	14,938,627円
分配可能額	49,699,490円
（1万口当たり分配可能額）	（721.12円）
収益分配金	2,067,588円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

第16期計算期間末（平成24年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した50,766,539円（1万口当たり722.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,107,087円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,106,269円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	35,231,937円
分配準備積立金	13,428,333円
分配可能額	50,766,539円
（1万口当たり分配可能額）	（722.80円）
収益分配金	2,107,087円
（1万口当たり収益分配金）	（30円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成24年4月11日 至 平成24年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成24年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成24年4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	412
投資信託受益証券	58,499,897
合計	58,499,485

当期（平成24年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	412
投資信託受益証券	13,336,597
合計	13,336,185

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成24年4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成24年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成24年4月11日 至 平成24年10月10日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成24年4月10日現在	当期 平成24年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.9079円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,079円)」	1口当たり純資産額 0.7690円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,690円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	688,440,939	504,764,896	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	4,124,091	4,190,488	
合計		2銘柄	692,565,030	508,955,384	

[前へ](#) [次へ](#)

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 平成24年4月10日現在 金 額 (円)	当 期 平成24年10月10日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,499,621	2,469,266
投資信託受益証券	79,861,471	45,940,714
親投資信託受益証券	709,857	9,940
未収入金	-	6,194,580
流動資産合計	86,070,949	54,614,500
資産合計	86,070,949	54,614,500
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	231,492	160,444
未払解約金	3,161,226	6,473,880
未払受託者報酬	2,379	1,221
未払委託者報酬	133,406	68,800
その他未払費用	9,843	3,035
流動負債合計	3,538,346	6,707,380
負債合計	3,538,346	6,707,380
純資産の部		
元本等		
元本	92,596,974	64,177,725
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	10,064,371	16,270,605
(分配準備積立金)	3,517,598	3,600,372
元本等合計	82,532,603	47,907,120
純資産合計	82,532,603	47,907,120
負債純資産合計	86,070,949	54,614,500

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前 期 自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月10日 金 額 (円)	当 期 自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日 金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	10,026,302	3,002,817
受取利息	2,435	418
有価証券売買等損益	12,116,702	13,453,597
営業収益合計	22,145,439	10,450,362
営業費用		
受託者報酬	26,084	8,181
委託者報酬	1,463,146	460,703
その他費用	9,843	3,035
営業費用合計	1,499,073	471,919
営業利益又は営業損失 ()	20,646,366	10,922,281
経常利益又は経常損失 ()	20,646,366	10,922,281
当期純利益又は当期純損失 ()	20,646,366	10,922,281
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	7,182,481	331,905
期首剰余金又は期首欠損金 ()	171,556,959	10,064,371
剰余金増加額又は欠損金減少額	164,339,814	6,259,084
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	164,339,814	6,259,084
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,569,970	53,126
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	13,569,970	53,126
分配金	2,741,141	1,158,006
期末剰余金又は期末欠損金 ()	10,064,371	16,270,605

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成24年 4月10日現在	平成24年10月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	783,826,974円	92,596,974円
期中追加設定元本額	108,742,114円	251,160円
期中一部解約元本額	799,972,114円	28,670,409円
2. 受益権の総数	92,596,974口	64,177,725口
3. 元本の欠損	10,064,371円	16,270,605円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月10日	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第5期計算期間末（平成23年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した19,888,726円（1万口当たり522.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1951,164円（1万口当たり25円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>3,384,487円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,266,633円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>14,237,606円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>19,888,726円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(522.75円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>951,164円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(25円)</td> </tr> </table> <p>第6期計算期間末（平成23年12月12日）に、投資信託約款に基づき計算した12,972,905円（1万口当たり567.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1571,453円（1万口当たり25円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,595,258円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,370,057円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>10,007,590円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	3,384,487円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	2,266,633円	分配準備積立金	14,237,606円	分配可能額	19,888,726円	（1万口当たり分配可能額）	(522.75円)	収益分配金	951,164円	（1万口当たり収益分配金）	(25円)	配当等収益 （費用控除後）	1,595,258円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,370,057円	分配準備積立金	10,007,590円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第11期計算期間末（平成24年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,806,334円（1万口当たり783.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1217,263円（1万口当たり25円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>534,856円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,971,885円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>3,299,593円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>6,806,334円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(783.19円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>217,263円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(25円)</td> </tr> </table> <p>第12期計算期間末（平成24年 6月11日）に、投資信託約款に基づき計算した6,715,794円（1万口当たり821.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1204,472円（1万口当たり25円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>514,632円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,799,026円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>3,402,136円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	534,856円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,971,885円	分配準備積立金	3,299,593円	分配可能額	6,806,334円	（1万口当たり分配可能額）	(783.19円)	収益分配金	217,263円	（1万口当たり収益分配金）	(25円)	配当等収益 （費用控除後）	514,632円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,799,026円	分配準備積立金	3,402,136円
配当等収益 （費用控除後）	3,384,487円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	2,266,633円																																																
分配準備積立金	14,237,606円																																																
分配可能額	19,888,726円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(522.75円)																																																
収益分配金	951,164円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(25円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	1,595,258円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	1,370,057円																																																
分配準備積立金	10,007,590円																																																
配当等収益 （費用控除後）	534,856円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	2,971,885円																																																
分配準備積立金	3,299,593円																																																
分配可能額	6,806,334円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(783.19円)																																																
収益分配金	217,263円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(25円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	514,632円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	2,799,026円																																																
分配準備積立金	3,402,136円																																																

分配可能額	12,972,905円
（1万口当たり分配可能額）	(567.54円)
収益分配金	571,453円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第7期計算期間末（平成24年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した9,000,790円（1万口当たり622.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1361,286円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,160,185円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	929,886円
分配準備積立金	6,910,719円
分配可能額	9,000,790円
（1万口当たり分配可能額）	(622.83円)
収益分配金	361,286円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第8期計算期間末（平成24年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,790,316円（1万口当たり679.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1249,902円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	814,412円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	646,378円
分配準備積立金	5,329,526円
分配可能額	6,790,316円
（1万口当たり分配可能額）	(679.30円)
収益分配金	249,902円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第9期計算期間末（平成24年3月12日）に、投資信託約款に基づき計算した10,651,719円（1万口当たり708.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1375,844円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	815,102円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,476,992円
分配準備積立金	5,359,625円
分配可能額	10,651,719円
（1万口当たり分配可能額）	(708.52円)
収益分配金	375,844円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第10期計算期間末（平成24年4月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,913,704円（1万口当たり746.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1231,492円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	584,501円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,164,614円
分配準備積立金	3,164,589円
分配可能額	6,913,704円
（1万口当たり分配可能額）	(746.64円)
収益分配金	231,492円

分配可能額	6,715,794円
（1万口当たり分配可能額）	(821.11円)
収益分配金	204,472円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第13期計算期間末（平成24年7月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,668,859円（1万口当たり868.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1191,978円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	555,402円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,629,311円
分配準備積立金	3,484,146円
分配可能額	6,668,859円
（1万口当たり分配可能額）	(868.44円)
収益分配金	191,978円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第14期計算期間末（平成24年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,815,282円（1万口当たり887.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1192,051円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	335,932円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,631,780円
分配準備積立金	3,847,570円
分配可能額	6,815,282円
（1万口当たり分配可能額）	(887.17円)
収益分配金	192,051円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第15期計算期間末（平成24年9月10日）に、投資信託約款に基づき計算した6,950,576円（1万口当たり905.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1191,798円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	336,051円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,629,870円
分配準備積立金	3,984,655円
分配可能額	6,950,576円
（1万口当たり分配可能額）	(905.97円)
収益分配金	191,798円
（1万口当たり収益分配金）	(25円)

第16期計算期間末（平成24年10月10日）に、投資信託約款に基づき計算した5,963,423円（1万口当たり929.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1160,444円（1万口当たり25円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	309,543円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,202,607円
分配準備積立金	3,451,273円
分配可能額	5,963,423円
（1万口当たり分配可能額）	(929.20円)
収益分配金	160,444円

(1 万口当たり収益分配金)	(25円)	(1 万口当たり収益分配金)	(25円)
------------------	-------	------------------	-------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成24年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成24年 4月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	70
投資信託受益証券	4,736,712
合計	4,736,642

当期（平成24年10月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	434,056
合計	434,056

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成24年 4月10日現在）

該当事項はありません。

当期（平成24年10月10日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成24年4月10日現在	当期 平成24年10月10日現在
1口当たり純資産額 0.8913円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,913円)」	1口当たり純資産額 0.7465円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,465円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	67,086,324	45,940,714	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	9,783	9,940	
合計		2銘柄	67,096,107	45,950,654	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年4月10日現在 金額(円)	平成24年10月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,295,780,522	1,034,361,641
国債証券	6,398,464,400	6,498,653,600
流動資産合計	7,694,244,922	7,533,015,241
資産合計	7,694,244,922	7,533,015,241
負債の部		
流動負債		
未払解約金	128,788,913	94,103,013
流動負債合計	128,788,913	94,103,013
負債合計	128,788,913	94,103,013
純資産の部		
元本等		
元本	7,449,593,808	7,321,336,554
剰余金		
剰余金又は欠損金()	115,862,201	117,575,674
元本等合計	7,565,456,009	7,438,912,228
純資産合計	7,565,456,009	7,438,912,228
負債純資産合計	7,694,244,922	7,533,015,241

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年 4月10日現在	平成24年10月10日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,947,685,479円	7,449,593,808円
期中追加設定元本額	7,743,173,741円	6,583,152,243円
期中一部解約元本額	7,241,265,412円	6,711,409,497円
元本の内訳		
S M B Cファンドラップ・欧州株	7,940,463円	6,020,254円
S M B Cファンドラップ・新興国株	3,945,127円	3,626,532円
S M B Cファンドラップ・コモディティ	1,073,204円	907,164円
S M B Cファンドラップ・米国債	6,535,238円	4,861,487円
S M B Cファンドラップ・欧州債	6,913,805円	5,411,404円
S M B Cファンドラップ・新興国債	1,387,434円	1,318,534円
S M B Cファンドラップ・日本グロース株	10,564,314円	9,667,627円
S M B Cファンドラップ・日本中小型株	2,774,059円	2,487,619円
S M B Cファンドラップ・日本債	21,342,539円	16,708,026円
D C日本国債プラス	-	48,500,681円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	629,685,808円	615,649,432円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,240,865,382円	1,347,979,829円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	8,891,631円	8,227,209円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	3,251,505,070円	2,885,057,383円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	79,024,320円	63,238,646円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	446,626,388円	515,932,980円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	1,266,509,128円	1,303,204,971円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	64,773,806円	80,678,514円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	5,367,605円	3,372,661円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	10,024,219円	5,653,056円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	6,220,442円	4,616,631円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	16,013,133円	10,746,612円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	20,634,367円	15,035,603円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	84,406,855円	101,700,507円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,190,196円	39,011,677円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	132,117,154円	112,781,033円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	24,269,945円	19,224,296円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	24,831,139円	24,823,601円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	520,347円	520,347円
日本株厳選ファンド・円コース	566,281円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	4,124,091円	4,124,091円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	698,954円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・南アフリカランドコース	29,542円	29,542円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC Bオープン（マネーボールファンド）	985,028円	28,643,682円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	-	1,057,457円
合計	7,449,593,808円	7,321,336,554円
2. 受益権の総数	7,449,593,808口	7,321,336,554口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年4月11日 至 平成24年10月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年10月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成24年4月10日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	954,600
合計	954,600

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年7月26日から平成24年4月10日まで）を指しております。

（平成24年10月10日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	886,900
合計	886,900

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日

での期間（平成24年7月26日から平成24年10月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成24年4月10日現在）
該当事項はありません。

（平成24年10月10日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成24年4月11日 至 平成24年10月10日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年4月10日現在	平成24年10月10日現在
1口当たり純資産額 1.0156円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,156円）」	1口当たり純資産額 1.0161円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,161円）」

（3）附属明細表
有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	266 国庫短期証券	300,000,000	299,868,300	
	国債証券	278 国庫短期証券	500,000,000	499,961,500	
	国債証券	285 国庫短期証券	300,000,000	299,951,400	
	国債証券	293 国庫短期証券	300,000,000	299,921,100	
	国債証券	294 国庫短期証券	300,000,000	299,994,900	
	国債証券	296 国庫短期証券	300,000,000	299,991,600	
	国債証券	298 国庫短期証券	400,000,000	399,981,200	
	国債証券	299 国庫短期証券	300,000,000	299,980,200	
	国債証券	300 国庫短期証券	300,000,000	299,898,900	
	国債証券	301 国庫短期証券	300,000,000	299,974,500	
	国債証券	303 国庫短期証券	200,000,000	199,829,000	
	国債証券	304 国庫短期証券	300,000,000	299,968,500	
	国債証券	305 国庫短期証券	300,000,000	299,962,800	
	国債証券	306 国庫短期証券	300,000,000	299,957,100	
	国債証券	307 国庫短期証券	300,000,000	299,876,700	
	国債証券	308 国庫短期証券	300,000,000	299,951,400	
	国債証券	309 国庫短期証券	300,000,000	299,945,700	
	国債証券	311 国庫短期証券	300,000,000	299,939,100	
	国債証券	313 国庫短期証券	300,000,000	299,925,900	
	国債証券	314 国庫短期証券	300,000,000	299,921,700	
	国債証券	315 国庫短期証券	300,000,000	299,852,100	
合計 21銘柄			6,500,000,000	6,498,653,600	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2011年12月31日に計算期間が終了し、ケイマンにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2011年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

	2011年12月31日現在 (日本円で表示)	
資産の部		
有価証券(時価)(取得原価 \ 3,683,176,312)	\	3,690,916,800
現金		576,704,887
為替予約取引に係る評価益		3,556,140
未収入金:		
有価証券売却分		321,189,996
受益証券売却分		26,421,612
配当金		4,220,805
未収変動証拠金		206,321,129
その他資産		1,344,299
資産合計		4,830,675,668
負債の部		
為替予約取引に係る評価損		62,848,502
支払債務:		
有価証券購入分		247,428,473
受益証券買戻分		114,960,299
専門家報酬		4,269,649
未払投資顧問料		2,903,462
管理会社報酬		2,085,696
保管手数料		1,194,780
名義書換代理人報酬		617,937
為替管理報酬		252,419
負債合計		436,561,217
純資産	\	4,394,114,451
Class A - JPY Class	\	298,238,632
Class B - AUD Class	\	691,349,506
Class C - BRL Class	\	3,279,113,058
Class D - Asia Class	\	125,413,255
	\	4,394,114,451
発行済み受益証券		
Class A - JPY Class		360,881,860
Class B - AUD Class		942,667,828
Class C - BRL Class		5,283,076,834
Class D - Asia Class		177,653,295
受益証券一口あたりの純資産		
Class A - JPY Class	\	0.8264
Class B - AUD Class	\	0.7334
Class C - BRL Class	\	0.6207
Class D - Asia Class	\	0.7059

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2011年4月26日（運用開始日）から2011年12月31日まで）

（日本円で表示）

収益		
受取配当金（支払外国税 \ 11,151,945）	\	148,161,549
収益 合計		148,161,549
費用		
投資顧問料		14,136,099
管理会社報酬		9,582,916
保管手数料		5,380,107
専門家報酬		4,269,649
名義書換代理人報酬		2,223,357
為替管理報酬		1,245,900
受託会社報酬		538,920
名義書換料		345,060
ファンド設立費用		110,160
費用 合計		37,832,168
純利益		110,329,381
実現及び未実現（損）益:		
実現（損）益:		
有価証券		(2,280,278,269)
先物取引		(521,844,873)
為替取引及び為替予約取引		(2,882,668,785)
実現（損）益 合計		(5,684,791,927)
未実現（損）益の変動:		
有価証券		7,740,488
先物取引		(11,834,000)
為替取引及び為替予約取引		(59,292,362)
未実現（損）益の変動 合計		(63,385,874)
実現及び未実現（損）益 合計		(5,748,177,801)
運用による純資産の減少額	\	(5,637,848,420)
添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。		

純資産変動計算書（2011年4月26日（運用開始日）から2011年12月31日まで）

（日本円で表示）

運用による純資産の増減額		
純利益	\	110,329,381
実現（損）益		(5,684,791,927)
未実現（損）益の正味変動額		(63,385,874)
運用による純資産の減少額		(5,637,848,420)
受益者への分配金		(1,668,983,553)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額		11,700,946,424
純資産の増加額		4,394,114,451
純資産		
期首		-
期末	\	4,394,114,451
添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。		

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2011年12月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (84.0%)	
	日本 (84.0%)	
	AGRICULTURE (1.2%)	
152	Japan Tobacco, Inc.	\ 55,024,000
	AUTO MANUFACTURERS (7.3%)	
52,700	Honda Motor Co., Ltd.	123,739,600
59,800	Nissan Motor Co., Ltd.	41,381,600
61,400	Toyota Motor Corp.	157,491,000
		322,612,200
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (5.2%)	
33,000	Aisin Seiki Co., Ltd.	72,402,000
38,300	Bridgestone Corp.	66,833,500
242,000	Press Kogyo Co., Ltd.	89,782,000
		229,017,500
	BANKS (8.2%)	
635,000	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	207,645,000
680,000	Mizuho Financial Group, Inc.	70,720,000
238,900	Resona Holdings, Inc.	80,987,100
		359,352,100
	CHEMICALS (2.1%)	
42,000	Mitsubishi Gas Chemical Co., Inc.	17,934,000
66,000	Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.	29,238,000
70,000	Zeon Corp.	46,760,000
		93,932,000
	COMMERCIAL SERVICES (1.5%)	
113,000	Toppan Printing Co., Ltd.	63,958,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (6.9%)	
170,300	ITOCHU Corp.	133,174,600
166,000	Marubeni Corp.	77,854,000
77,500	Mitsui & Co., Ltd.	92,767,500
		303,796,100
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.0%)	
20,450	ORIX Corp.	130,062,000
	ELECTRIC (1.1%)	
42,000	Kansai Electric Power Co., Inc.	49,602,000
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (10.9%)	
559,000	Hitachi, Ltd.	225,836,000
168,000	Mitsubishi Electric Corp.	123,984,000
19,100	Nidec Corp.	127,779,000
		477,599,000
	ELECTRONICS (3.4%)	
7,000	Maruwa Co., Ltd.	24,815,000
237,000	Minebea Co., Ltd.	76,314,000
28,000	Nichicon Corp.	21,700,000
34,000	Nippon Electric Glass Co., Ltd.	25,908,000
		148,737,000
	ENTERTAINMENT (0.8%)	
4,600	Oriental Land Co., Ltd.	37,398,000
	HAND/MACHINE TOOLS (1.9%)	
56,000	THK Co., Ltd.	84,952,000
	IRON/STEEL (1.0%)	
30,500	JFE Holdings, Inc.	42,517,000
	LEISURE TIME (1.3%)	
80,000	Yamaha Corp.	56,480,000
	MACHINERY-DIVERSIFIED (6.8%)	
270,000	Amada Co., Ltd.	131,760,000
247,000	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	81,016,000
190,000	Sumitomo Heavy Industries, Ltd.	85,310,000
		298,086,000
	MISCELLANEOUS MANUFACTURER (0.6%)	
14,000	Tamron Co., Ltd.	25,998,000
	PHARMACEUTICALS (4.2%)	
24,000	Astellas Pharma, Inc.	75,120,000
35,400	Mitsubishi Tanabe Pharma Corp.	43,117,200

8,100	Sawai Pharmaceutical Co., Ltd.	64,719,000
		182,956,200
	REAL ESTATE (2.3%)	
61,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.	68,442,000
26,000	Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.	35,048,000
		103,490,000
	RETAIL (4.4%)	
29,400	Aeon Co., Ltd.	31,075,800
21,700	Don Quijote Co., Ltd.	57,309,700
15,800	Komeri Co., Ltd.	37,540,800
35,900	Xebio Co., Ltd.	65,732,900
		191,659,200
	SEMICONDUCTORS (2.1%)	
23,900	Tokyo Electron, Ltd.	93,568,500
	TELECOMMUNICATIONS (3.6%)	
40,000	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	157,400,000
	TRANSPORTATION (4.2%)	
19,600	East Japan Railway Co.	96,040,000
440,000	Nippon Yusen KK	86,680,000
		182,720,000
日本計		3,690,916,800
普通株式計 (取得原価 \ 3,683,176,312)		3,690,916,800
有価証券計 (取得原価 \ 3,683,176,312) - 84.0%		\ 3,690,916,800
現金その他資産 (負債控除後) -16.0%		703,197,651
純資産 - 100.0%		\ 4,394,114,451

先物取引 2011年12月31日現在

2011年12月31日現在、219,164,548円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

売買	銘柄	満期日	契約数	未実現(損)		
Long	Topix Index Future	03/2012	97	\ (11,834,000)		
Class B - AUD Class の為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現(損)益
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	8,692,327	01/30/2012	JPY	679,616,533	\ 3,556,140
Class C - BRL Class の為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現(損)益
BRL	Brown Brothers Harriman & Co.	80,906,738	01/30/2012	JPY	3,374,781,848	\ (61,550,669)
Class D - Asia Class の為替予約取引						
買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	未実現(損)益
CNY	Brown Brothers Harriman & Co.	3,442,696	01/30/2012	JPY	42,268,174	\ (230,810)
IDR	Brown Brothers Harriman & Co.	4,956,995,206	01/30/2012	JPY	42,252,834	\ (325,421)
INR	Brown Brothers Harriman & Co.	28,641,512	01/30/2012	JPY	41,977,114	\ (741,602)
						\ (1,297,833)
						\ 3,556,140
						(62,848,502)
						\ (59,292,362)

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

用語

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルレアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国で一般に認められた会計原則（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額は毎営業日、つまりニューヨーク証券取引所とニューヨークにある銀行の営業日、または受託会社がその時々によって決定する日の終了時に計算される。

日本円以外の通貨建ての資産（もしあれば）の価値は、認可された独立価格提供サービスから得た適切な直物レートをを用いて円換算される。

結果として、本ファンドの純資産額は、日本円に対する通貨価値の変動に影響される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場気配値が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で記載されている。公正価値は通常、直前に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する気配値を基に決定される。

市場気配値が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（管理会社）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、売買気配値情報、ブローカーの気配値など）がない状況では、市場気配値は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券または資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所または有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場気配値は容易に入手できないとみなされる。

管理会社は、本ファンドの有価証券または資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象を考慮して該当する有価証券または資産の価値を再評価すべきかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券の価格はその主要な取引市場の気配値に基づくのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法で決定される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは、保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関する入力数値に優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示する。分類において、優先順位が最も高い（レベル1）のは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の気配値に基づく評価で、優先順位が最も低い（レベル3）のは、その評価にとって重大な、観察不可能な入力数値に基づく評価である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 測定日現在、活発な市場において本ファンドがアクセス可能な同一の投資に対する未調整の気配値を反映した入力数値。
- ・ レベル2： 活発でない市場における入力数値を含む、資産または負債については間接的に観察可能な気配値以外の入力数値。
- ・ レベル3： 観察不可能な入力数値。

入力数値は、様々な評価技法の採用の際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照する。入力数値には、価格情報、特定の幅広い信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要な入力数値の最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の気配値に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、特定の米国債及びソブリン債が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の気配値は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の気配値、ディーラーの呼び値、または観察可能な入力数値に基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格な社債及びソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映す

るように調整される。

デリバティブ商品

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ商品を利用する場合がある。ヘッジは、本ファンドが、デリバティブ商品を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジは損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ商品のコストがヘッジによる利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジはまた、デリバティブ商品の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジを用いる義務はなく、ヘッジを用いない選択をできる。本ファンドがデリバティブ商品に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ商品は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引のような取引所上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

為替予約取引を含む店頭デリバティブ商品については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領した気配値などの観察可能な入力数値を入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ商品の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能な入力数値の入手可能性や信頼性に依存する。そのような入力数値としては、参照証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率、及びそれぞれの入力数値の相関関係などが挙げられる。

通常の為替予約取引のような店頭デリバティブ商品は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類される入力数値を有している。

流動性が低いか、入力数値が観察不可能な店頭デリバティブ商品は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ商品の評価は、一部のレベル1またはレベル2の入力数値を利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他の入力数値も含んでいる。

各測定日において、観察可能な入力数値を反映するためにレベル1及びレベル2の入力数値を更新するが、その結果としての損益は、観察不可能な入力数値が重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2011年12月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

株 式	(未調整)			2011年12月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同一の投資に係る気配値を反映した入力数値 (Level 1)	重要なその他の観察可能な入力数値 (Level 2)	重要な観察不可能な入力数値 (Level 3)	
Agriculture	\ 55,024,000	\	\ -	\ 55,024,000
Auto Manufacturers	322,612,200	-	-	322,612,200
Auto Parts & Equipment	229,017,500	-	-	229,017,500
Banks	359,352,100	-	-	359,352,100
Chemicals	93,932,000	-	-	93,932,000
Commercial Services	63,958,000	-	-	63,958,000
Distribution/Wholesale	303,796,100	-	-	303,796,100
Diversified Financial Services	130,062,000	-	-	130,062,000
Electric	49,602,000	-	-	49,602,000
Electrical Components & Equipment	477,599,000	-	-	477,599,000
Electronics	148,737,000	-	-	148,737,000
Entertainment	37,398,000	-	-	37,398,000
Hand/Machine Tools	84,952,000	-	-	84,952,000
Iron/Steel	42,517,000	-	-	42,517,000
Leisure Time	56,480,000	-	-	56,480,000
Machinery-Diversified	298,086,000	-	-	298,086,000
Miscellaneous Manufacturer	25,998,000	-	-	25,998,000
Pharmaceuticals	182,956,200	-	-	182,956,200
Real Estate	103,490,000	-	-	103,490,000
Retail	191,659,200	-	-	191,659,200
Semiconductors	93,568,500	-	-	93,568,500
Telecommunications	157,400,000	-	-	157,400,000
Transportation	182,720,000	-	-	182,720,000
有価証券計	\ 3,690,916,800	\ -	\ -	\ 3,690,916,800

先物	(11,834,000)	-	-	(11,834,000)
為替予約取引に係る評価益	-	3,556,140	-	3,556,140
為替予約取引に係る評価 (損)	-	(62,848,501)	-	(62,848,501)
合計	\ 3,679,082,800	\ (59,292,361)	\ -	\ 3,619,790,439

*有価証券明細表に関する有価証券分類の詳細情報。

2011年12月期におけるレベル1とレベル2間の移動はなかった。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。有価証券のプレミアム及び割引は、実効利回りベースで償却/発生する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は配当落ち日に計上される。収益は外国税が控除された実額で計上される。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して月に一度分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の配当日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月4日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「配当日」）に分配を行うことを目指す。

当該クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各配当日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2011年12月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-JPY Class	\ 11,994,456
Class B-AUD Class	144,748,324
Class C-BRL Class	1,475,360,274
Class D-Asia Class	36,880,499
分配金合計	\ 1,668,983,553

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日にそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ商品への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響からは分離されず、実現及び未実現損益に含まれる。

(F) 為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、為替予約取引を締結することがある。

為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として本ファンドに計上される。

実現損益は開始時における価値と終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に反映された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、日本円の投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。

(G) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用できる。また、本ファンドは外貨で直接投資した効果を得るためヘッジ目的ではなく、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価値の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2011年12月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

ASC 815-10-50は、デリバティブ商品及びヘッジ活動の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ商品をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ商品と関連するヘッジ項目をどのように計上しているか、c)

デリバティブ商品と関連するヘッジ項目が財政状態、財務成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすかを開示することが要求されている。

本ファンドは、ASC 第 815号に基づくヘッジ商品としていかなるデリバティブ商品も指定していない。

本ファンドは、為替リスクという主たるリスク・エクスポージャーを一義的な売買目的として、先物取引及び為替予約取引を行っている。これらデリバティブ商品の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変化は、損益計算書内の先物取引及び為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として反映される。

2011年12月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ商品の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ商品として指定されていないデリバティブ

該当箇所	先物取引	為替予約取引
デリバティブ資産		
為替予約取引に係る評価益		\ 3,556,140
デリバティブ負債		
為替予約取引に係る評価(損)		\ (62,848,502)
先物取引に係る評価(損)	\ (11,834,000)	

デリバティブ商品の公正価値は、有価証券明細表の注記に記載された先物取引の損益に含まれている。証拠金の現在価値のみ貸借対照表に記載されている。

2011年4月26日（運用開始日）から2011年12月31日までの期間の損益計算書における影響

ASC第815号に基づくヘッジ商品として指定されていないデリバティブ

該当箇所	先物取引	為替予約取引
運用の成果として認識されたデリバティブに係る実現(損)益		
為替予約取引に係る実現(損)		\ (2,882,815,892)
先物取引に係る実現(損)	\ (521,844,873)	
運用の成果として認識されたデリバティブに係る未実現(損)益の変動		
為替予約取引		\ (59,292,362)
先物取引	\ (11,834,000)	

2011年4月26日（運用開始日）から2011年12月31日までの期間における、為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

Class B-AUD Class	\	2,955,702,046
Class C-BRL Class	\	14,410,108,670
Class D-Asia Class	\	549,173,856

2011年4月26日（運用開始日）から2011年12月31日までの期間における、先物取引の未決済の平均想定元本は、およそ2,422,216,000円であった。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成24年11月末現在)

日本株厳選ファンド・円コース

資産総額	403,487,246 円
負債総額	56,827,812 円
純資産総額 (-)	346,659,434 円
発行済数量	392,048,125 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.8842 円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

資産総額	3,149,874,406 円
負債総額	311,551,719 円
純資産総額 (-)	2,838,322,687 円
発行済数量	4,414,499,844 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.6430 円

日本株厳選ファンド・豪ドルコース

資産総額	506,669,905 円
負債総額	81,156,568 円
純資産総額 (-)	425,513,337 円
発行済数量	484,331,416 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.8786 円

日本株厳選ファンド・アジア 3 通貨コース

資産総額	70,072,815 円
負債総額	50,323 円
純資産総額 (-)	70,022,492 円
発行済数量	84,451,660 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.8291 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

(平成24年11月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	7,223,300,798 円
負債総額	396,561,755 円
純資産総額 (-)	6,826,739,043 円
発行済数量	6,717,891,460 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.0162 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成24年11月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

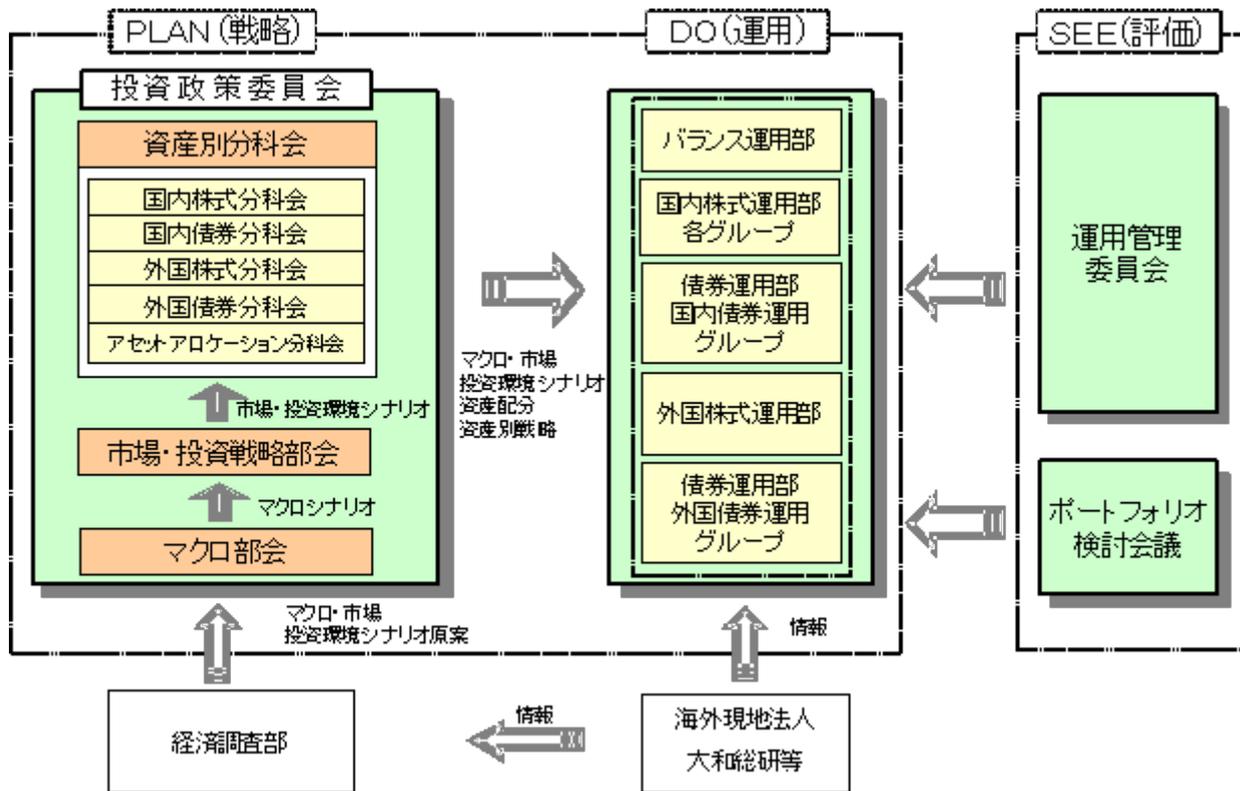
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、160本であり、その純資産総額は、約2,599,819百万円です（なお、親投資信託53本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	4	90,216百万円
追加型株式投資信託	154	2,506,192百万円
単位型公社債投資信託	1	2,493百万円
追加型公社債投資信託	1	917百万円
合計	160	2,599,819百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表及び、第41期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

		第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		13,597,002	15,886,867
前払費用		167,271	176,593
未収委託者報酬		2,467,550	2,348,724
未収運用受託報酬		939,007	830,844
未収収益		32,023	24,384
繰延税金資産		503,471	485,508
その他		6,482	5,956
流動資産計		17,712,808	19,758,878
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	271,199	225,511
器具備品	1	47,723	60,686
土地		710	710
リース資産	1	10,015	7,309
建設仮勘定		35,928	-
有形固定資産計		365,576	294,217
無形固定資産			
ソフトウェア		455,655	389,329
ソフトウェア仮勘定		1,454	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		469,816	402,036
投資その他の資産			
投資有価証券		4,606,283	4,950,199
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		3,331	2,534
長期差入保証金		743,455	741,014
出資金		161,517	157,660
繰延税金資産		545,849	543,639
その他		2,186	2,403

貸倒引当金	73,350	70,650
投資その他の資産計	7,159,048	7,496,574
固定資産計	7,994,441	8,192,828
資産合計	25,707,250	27,951,706

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	2,841
未払金	305,187	222,814
未払手数料	1,159,542	1,094,446
未払費用	952,264	1,010,635
未払法人税等	1,586,776	1,570,446
前受収益	2,895	-
賞与引当金	831,200	874,000
役員賞与引当金	69,900	79,100
その他	18,208	18,977
流動負債計	4,928,817	4,873,261
固定負債		
リース債務	7,674	4,833
退職給付引当金	974,968	1,139,061
役員退職慰労引当金	132,000	144,730
固定負債計	1,114,643	1,288,624
負債合計	6,043,460	6,161,886

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		

(単位：千円)

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計	17,542,649	19,647,807
株主資本合計	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,129	14,256
評価・換算差額等合計	35,129	14,256
純資産合計	19,663,789	21,789,820
負債純資産合計	25,707,250	27,951,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,364,664	3,091,311
委託者報酬	24,069,333	27,285,403
その他営業収益	112,848	131,340
営業収益計	27,546,846	30,508,054
営業費用		
支払手数料	11,618,664	12,829,874
広告宣伝費	250,770	131,967
公告費	824	2,247
調査費		
調査費	1,159,953	1,103,744
委託調査費	3,031,399	3,541,508
委託計算費	126,495	122,453
営業雑経費		
通信費	29,827	29,616
印刷費	388,523	350,466
協会費	18,371	23,131
諸会費	5,711	3,166
その他	30,571	29,989
営業費用計	16,661,113	18,168,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	208,730	197,010
給料・手当	2,738,220	2,831,165
賞与	34,776	44,371
退職金	814	844
福利厚生費	509,031	544,128
交際費	21,011	19,828
旅費交通費	142,945	151,573
租税公課	69,890	74,062

不動産賃借料	842,754	841,453
退職給付費用	194,442	206,629
固定資産減価償却費	91,811	96,356
賞与引当金繰入額	831,200	874,000
役員退職慰労引当金繰入額	39,130	38,080
役員賞与引当金繰入額	69,900	79,100
諸経費	255,110	255,488
一般管理費計	6,049,768	6,254,092
営業利益	4,835,964	6,085,796
営業外収益		
受取配当金	76,007	149,045
受取利息	6,368	3,732
その他	12,177	11,769
営業外収益計	94,553	164,547
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	4,016
為替差損	11,583	2,424
その他	340	957
営業外費用計	11,923	7,398
経常利益	4,918,593	6,242,945
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,687
その他	340	5,375
特別損失計	340	56,063
税引前当期純利益	4,918,252	6,186,881
法人税、住民税及び事業税	2,240,224	2,653,180
法人税等調整額	150,601	4,043
法人税等合計	2,089,622	2,657,223
当期純利益	2,828,630	3,529,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第39期	第40期
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		

当期首残高	14,232,788	16,098,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計		
当期首残高	15,676,519	17,542,649
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	17,542,649	19,647,807
株主資本合計		
当期首残高	17,832,788	19,698,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873
当期末残高	35,129	14,256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873

当期末残高	35,129	14,256
純資産合計		
当期首残高	17,740,631	19,663,789
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	57,026	20,873
当期変動額合計	1,923,157	2,126,030
当期末残高	19,663,789	21,789,820

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成23年3月31日)		第40期 (平成24年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	268,368千円	建物	315,276千円
器具備品	248,865千円	器具備品	273,481千円
リース資産	1,006千円	リース資産	3,712千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	23,314千円	金額	19,359千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	利益 剰余金	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月29日開催の第40回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	2,974	1,849
合計	4,823	2,974	1,849

（単位：千円）

	第40期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期(平成23年3月31日)	第40期（平成24年3月31日）
1年内	1,007	961
1年超	961	-
合計	1,968	961

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	第39期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第40期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	1,070	1,070
減価償却費相当額	964	964
支払利息相当額	104	62

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であり、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	13,597,002	13,597,002	-
(2) 未収委託者報酬	2,467,550	2,467,550	-
(3) 未収運用受託報酬	939,007	939,007	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,314,859	4,314,859	-
資産計	21,318,420	21,318,420	-
(1) 未払手数料	1,159,542	1,159,542	-
(2) 未払費用（*1）	725,141	725,141	-
負債計	1,884,684	1,884,684	-

（*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	291,423	238,335
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,455	741,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については
2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	13,597,002	-	-	-
未収委託者報酬	2,467,550	-	-	-
未収運用受託報酬	939,007	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,084,621	2,001	-
合計	17,003,560	1,084,621	2,001	-

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第39期（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	933,950	915,000	18,950
小計	933,950	915,000	18,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,380,909	3,459,000	78,091
小計	3,380,909	3,459,000	78,091
合計	4,314,859	4,374,000	59,140

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	-	-	-

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
退職給付引当金	974,968	1,139,061

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
勤務費用	143,190	151,221
確定拠出年金掛金	51,252	55,408
合計	194,442	206,629

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	122,775	111,121
賞与引当金	337,467	332,120
社会保険料	29,423	29,079
未払事業所税	5,234	5,098
その他	8,570	8,088
繰延税金資産合計	503,471	485,508
(2) 固定資産		
退職給付引当金	395,837	408,872
投資有価証券	40,700	53,733
ゴルフ会員権	38,408	32,333
役員退職慰労引当金	53,592	54,186
その他有価証券評価差額金	24,010	7,880
その他	72,409	72,699
繰延税金資産小計	624,958	629,709
評価性引当額	79,108	86,067
繰延税金資産合計	545,849	543,639
繰延税金資産の純額	1,049,320	1,029,147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第39期
(平成23年3月31日) 第40期
(平成24年3月31日)

法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0 "
過年度法人税等	-	0.8 "
評価性引当額	-	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6 "
その他	-	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.9%

(注) 第39期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が98,432千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97,325千円、その他有価証券評価差額金が1,106千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	24,069,333	3,364,664	112,848	27,546,846

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第39期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,310,157	未払手数料	486,916
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,038,329	未払手数料	232,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第40期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,883,039	未払手数料	448,037
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,570,671	未払手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第39期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,107円48銭	5,659円69銭
1株当たり当期純利益金額	734円71銭	916円79銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		15,192,816
前払費用		127,188
未収委託者報酬		2,300,679
未収運用受託報酬		980,839
未収収益		20,326
繰延税金資産		279,666
その他		10,240
流動資産計		18,911,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	205,546
器具備品	1	48,449
土地		710
リース資産	1	10,774
建設仮勘定		3,370
有形固定資産計		268,850
無形固定資産		341,414
投資その他の資産		
投資有価証券		5,015,785
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,219
長期差入保証金		740,804
出資金		157,660
繰延税金資産		542,122
その他		2,060
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,559,775
固定資産計		8,170,039
資産合計		27,081,797

負債の部

流動負債

リース債務		3,945
未払金		174,846
未払手数料		1,055,886
未払費用		1,088,368
未払法人税等		940,506
前受収益		79,824
賞与引当金		448,100
役員賞与引当金		36,500
その他	2	20,212
流動負債計		<u>3,848,190</u>

固定負債

リース債務		7,368
退職給付引当金		1,192,418
役員退職慰労引当金		128,995
固定負債計		<u>1,328,781</u>
負債合計		<u>5,176,971</u>

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,308,271
利益剰余金合計		<u>19,752,002</u>
株主資本合計		<u>21,908,271</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,445
評価・換算差額等合計		<u>3,445</u>

純資産合計	21,904,825
負債純資産合計	27,081,797

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		13,992,012
運用受託報酬		1,423,806
その他営業収益		46,715
営業収益計		15,462,534
営業費用		9,433,144
一般管理費	1	3,106,173
営業利益		2,923,216
営業外収益		
受取配当金		11,145
受取利息		1,788
投資有価証券売却益		10
雑収入		45
営業外収益計		12,989
営業外費用		
為替差損		3,126
営業外費用計		3,126
経常利益		2,933,078
特別利益		
投資有価証券売却益		42,767
特別利益計		42,767
特別損失		
固定資産除却損		7
特別損失計		7
税引前中間純利益		2,975,838
法人税、住民税及び事業税		899,261
法人税等調整額		201,382
法人税等合計		1,100,644
中間純利益		1,875,194

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
資本剰余金合計		
当期首残高		156,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		343,731
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		1,100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		18,204,076
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,771,000
中間純利益		1,875,194
当中間期変動額合計		104,194
当中間期末残高		18,308,271
利益剰余金合計		
当期首残高		19,647,807
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,771,000
中間純利益		1,875,194
当中間期変動額合計		104,194
当中間期末残高		19,752,002
株主資本合計		

当期首残高	21,804,076
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
当中間期変動額合計	104,194
当中間期末残高	21,908,271
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,256
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	10,810
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	10,810
当中間期末残高	3,445
評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,256
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	10,810
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	10,810
当中間期末残高	3,445
純資産合計	
当期首残高	21,789,820
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
株主資本以外の項目の当中間期	10,810
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	115,005
当中間期末残高	21,904,825

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物6年～30年、器具備品3年～16年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

当中間会計期間（平成24年9月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成24年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	626,081千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	17,360千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	33,985千円
	無形固定資産	72,748千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 （借主側）		
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額		
	器具備品	合計
取得価額相当額	4,823千円	4,823千円
減価償却累計額相当額	4,421千円	4,421千円
当中間会計期間末残高相当額	401千円	401千円
（2）未経過リース料当中間会計期間末残高相当額		
1年以内	441千円	
1年超	- 千円	
合計	441千円	
（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	535千円	
減価償却費相当額	482千円	
支払利息相当額	15千円	
（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
支払利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	15,192,816	15,192,816	-
（2）未収委託者報酬	2,300,679	2,300,679	-
（3）未収運用受託報酬	980,839	980,839	-
（4）投資有価証券 その他有価証券	4,777,449	4,777,449	-
資産計	23,251,784	23,251,784	-
（1）未払手数料	1,055,886	1,055,886	-
（2）未払費用 1	884,863	884,863	-
負債計	1,940,749	1,940,749	-

（1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	740,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成24年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,930,429	2,882,800	47,629
小計	2,930,429	2,882,800	47,629
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	1,847,020	1,900,000	52,980
小計	1,847,020	1,900,000	52,980
合計	4,777,449	4,782,800	5,350

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,992,012	1,423,806	46,715	15,462,534

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益10%の以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,689円57銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,904,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,904,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	487円06銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,875,194
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,875,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年4月1日現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成24年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年3月末現在	事業の内容
S M B Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
香川証券株式会社（注）	555	
寿証券株式会社	305	
高木証券株式会社	11,069	
静岡東海証券株式会社	600	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	

丸八証券株式会社	3,676
株式会社S B I証券	47,937
内藤証券株式会社	3,002

(注)香川証券株式会社の資本金の額は、平成24年6月末現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年11月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・円コースの平成24年4月11日から平成24年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・円コースの平成24年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成24年4月11日から平成24年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成24年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成24年4月11日から平成24年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成24年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前](#) [次](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年11月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成24年4月11日から平成24年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成24年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前](#) [次](#)

-

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

